

中ソ対立の構造と“地政学”

中 嶋 嶺 雄

今日の中ソ対立は、次の四つのレベルの対立構造が重層的に一体化しているところに、その深刻な歴史的意味をもっている。すなわち、①民族的対立ないしはナショナリズムの相剋、②国家的対立ないしは国家エゴイズムの対立、③イデオロギー的対立ないしは教義上の異端者同士の対立、④政府間の対立ないしは外交上の対立である。この四つのレベルの対立は、それぞれ ①nation-to-nation conflict, ②state-to-state conflict, ③party-to-party conflict, ④government-to-government conflict といいかえることができよう。

第一に、もっとも根深く、いわば宿命的な対立ともいえるnation-to-nation conflictにかんしていえば、およそ近三百年来の漢民族とロシア民族との出会いの歴史はきわめて摩擦の多いものであった。この場合、ユーラシア大陸を縦断して、二つの巨大な民族が存在し、しかも両者の中間には、ある種の「中間地帯」――皮肉にも「毛沢東思想」における周知の「中間地帯」という概念が、⁽¹⁾ここではきわめて有効である――、として広大なモンゴル民族の居住空間が存在してきたことが、⁽²⁾この「中間地帯」をめぐる攻防と角逐となって両者の民族的対立をさらに増幅してきたように思われる。

もとより、この場合、漢民族もロシア民族も、いずれか一方が他方を完全に制圧したことはなかったが、一つには、“歴史の悪夢”としてのイメージのいたずらとでもいうべきか、両民族にたいするモンゴル帝国の制覇という歴史的体験が両民族の民族感情を宿命的に刺激してきたといえよう。そして、漢民族にとっては強大なロシア民族国家の存在がモンゴル帝国のイメージとだぶった「北からの脅威」としてつねに感ぜられ、ロシア民族にとっては、「南東からの脅威」を避けるために、強固に統一された漢民族国家の存在を欲しないという感情を伝統的にかきたててきたのであり、この点は、これら両民族が社会主義国家を形成したのちにも一貫して潜在してきたように思われる。二つには、両者の「中間地帯」としてのモンゴル民族の広範な居住空間が、歴史的には遊牧騎馬民族の自由な移動空間であったこととともに（中国では古来、それらの遊牧国を「行国」すなわち「移動して行く国」と呼んだ）、その国境さえ定かでないきわめて流動的な「中間地帯」として存在しつづけてきたこと

であり、それゆえにこそ、モンゴル民族が弱体化した近代以降は、この流動的な「中間地帯」がしばしば中ソ双方のナショナリズムの激突の場となり、勢力角逐の舞台となって、中ソ関係の歴史的ダイナミズムを形成してきたのである。⁽³⁾

このことからたられる第二の state-to-state conflict は、国境や領土をめぐる対立として、1689年のネルチンスク条約以来、和解しがたく歴史的に存続しつづけてきたのであり、それはロシア革命の成功ののち「カラハン宣言」（第1次宣言・1919年、第2次宣言・1920年）として示されたレーニン主義的国際主義の精神を軽く押し流して貫徹してきた。⁽⁴⁾ やがて一方におけるスターリン主義の形成と他方における毛沢東主義の抬頭は、相互のナショナリズムないしは国家エゴイズムをイデオロギーによって裏打ちすることとなり、この対立はさらに排他的なものになった。そして、いわゆる中ソ論争を経た今日では、このレヴェルの対立は中ソ双方の国際関係のあらゆる分野に及んでいる。皮肉にも、こと国境や領土の問題にかんしては、今日、いかなる場合でも（たんに中ソ国境紛争のみならず西沙・南沙群島や尖閣列島＜釣魚台列島＞などの領有権をめぐる紛争においても）、中国政府と台北政権が一致し得ることこそ、中ソ対立がそもそもイデオロギー対立を超えたところに根深く存在していることの逆証明であろう。ところで、一般にジャーナリズムや外交当事者は、外交関係ないしは政府間の対立を「国家間対立」と呼んでいるが、われわれがここで指摘する state-to-state conflict とは、ナショナリズムとそれを正当化するイデオロギーに裏打ちされた国家意識の角逐がもたらす国家的対立という意味であり、いわゆる国家間の関係や外交関係という場合のそれではない（それはわれわれの範疇の④である）。

第三の party-to-party conflict は、1956年のソ連共産党第20回大会に端を発して以来の中ソ論争に見られるイデオロギー対立から今日の中ソ両共産党間の対立にいたる状況を指すものであるが、このレヴェルの対立は、中ソの対立構造のなかでは論理的に可変的なものだと考えざるを得ない。中ソ関係がしばしば中ソ両共産党（とくに中国共産党）内部の党内闘争と相関的であり、あるいは党内闘争にたちまちビルト・インされ得るものであることは、同時に、党内闘争の推移やリーダーシップの変化によって、このレヴェルの中ソ関係が変化し得る可能性をも示唆するものである。従って、中ソ両共産党間のこのレヴェルの対立関係には、これまでもそうであったように、将来においても、状況の変化によって和解への復原力がしばしば働くであろう。「毛沢東以後」の中国内政の変化がこのレヴェルの中ソ関係にどのように反映するのか、注目されるゆえんである。

第四の government-to-government conflict は党のリーダーシップの交替や変遷に従って当然変動し得るばかりか、当面の国際関係の推移いかんによっても変化する部分だと考えねばならない。従って、この場合には国際関係がもたらすインパクト、たとえば米中関係がきわめて悪化するというような状況が存在すれば、このレヴェルの範囲内で中ソ関係が一定程度改善され得ることは理論

的にも実際のにも当然考え得るところである。

われわれは中ソ対立の構造について、以上のような理論的・方法論的な把握をおこなったのち、中ソ関係の歴史的再評価とその将来をはじめてよりリアルに認識し、あるいは展望することができよう。そして、以上の諸点からすれば、民族的対立としての中ソ関係は半永久的に和解しがたいように思われ、国家的対立としての中ソ関係も、遠い将来、中ソ両国の社会的・政治的・経済的落差が解消され、⁽⁵⁾「国家の死滅」というマルクス主義の美しき論理が実現でもしないかぎり和解しがたいけれども、党と党との関係は、リーダーシップの推移いかんによって変化の可能性があり、政府間関係には、つねに変化の可能性があるとして要約できよう。ただし、今日の中ソ対立は、中ソ両民族の歴史的角逐に加えて、スターリンの中国政策、毛沢東の強烈な対ソ民族意識を基軸にして歴史的に形成されたものであり、以上の四つのレヴェルの対立関係が重層的に一体化している状況だと理解することができる。

しかも、ここでの中ソ対立は、第二次世界大戦後のアジアの新しい国際秩序の形成過程において、また同時に中国革命の勝利と中華人民共和国の生成の過程において、まさにわれわれの同時代史のただなかで中ソの友好と一枚岩的団結の神和を表層としながら角逐し、曲折し、あるいは接近と離反そして反発の相互作用を繰り返してきた歴史的過程であり、きわめて壮大な歴史のドラマを構成してきたのであった。ヤルタ体制とアジアの冷戦、米中関係と表裏しての中ソ関係、毛沢東とスターリンとの出会い、朝鮮戦争をめぐる中ソ対立、高崗事件の意味と東北をめぐる中ソ抗争、スターリン死後の「和解」とフルシチョフ＝毛沢東時代の破局といった現代史の重要な断面をわれわれがさらに照射しなければならない意味もここにあるといえよう。そしてこの過程は、いわゆる中ソ論争の雌伏期であったばかりか、それ自身がアジアの戦後史を規定してきた重大な歴史的動態でもあったのである。

ところで、イデオロギー上の中ソ対立 (party-to-party conflict) は、周知のように、非スターリン化が開始された1956年以降、潜在的に深化し、はやくも1958年夏には台湾海峡の危機をめぐる中ソの軍事戦略抗争として中ソ両国の政府間の亀裂をもたらししたが (government-to-government conflict)、国家的対立 (state-to-state conflict) さらには宿命的な民族的対立 (nation-to-nation conflict) という点では、中華人民共和国成立以降はもとより、現代中国の国民形成の過程、つまり辛亥革命を含む広い意味での中国革命の全過程において、その当初から様々な問題を孕んでいたことに遡及せざるを得ない。しかも、モンゴル、東北(「満州」)、新疆といった両民族間ないしは両国家間の直接・間接の接触領域は、すでに見たように、国境・領土問題やそこに居住する弱小民族ないしは少数民族の動向ともからんでしばしば中ソ双方のナショナリズムの激突の舞台となり、攻防の対象としての「中間地帯 (intermediate zone)」になってきたのであり、一方、朝鮮半島は中ソ双方にとっての一種の緩衝地帯 (buffer zone) だったのである。⁽⁶⁾ こうした地政学的状況が中ソ関係史のダイナミズムの背景に存在してきたといつてよいのである。

さて、右のような地政学的状況のなかで、外モンゴルの宗主権をめぐる中ソの抗争は、はやくも辛亥革命期に発し、その地における清朝の支配が崩れるやモンゴル諸侯の独立宣言に呼応してロシアの勢力が伸張し、やがてロシア10月革命期には、白系ロシア反革命軍の蜂起による混乱を機に中国の勢力が復権しようとするなど、きわめて錯綜した経過をたどったのであった。⁽⁷⁾ こうしたなかでコミンテルンとソ連共産党の支援を受けたモンゴル人民革命党は1924年6月にモンゴル人民共和国の成立を宣言したのであるが、一方、中国側は、中華民国政府が一貫して外モンゴルにおける宗主権さらには主権を要求していたのみならず、中国共産党でさえ、「1922年7月の中国共産党二全大会でモンゴルの『解放』とその『中華連邦共和国』への統合に向けて努力することに意見が一致していた⁽⁸⁾」のである。このような中国側の認識は、1936年7月に毛沢東が延安を訪れたエドガー・スノーとの対談のなかで、「中国で人民革命が勝利したときには、外モンゴルの共和国は彼ら自身の意思で、自動的に中華連邦の一部になるだろう⁽⁹⁾」と語ったという有名な毛沢東発言となってその後も貫徹していたように思われる。外交文書のうえでは、中華民国政府とのあいだでは1943年2月のヤルタ協定に基づく同年8月の中ソ友好同盟条約締結の結果として、やがて中華人民共和国政府とのあいだでは1950年2月の中ソ友好同盟相互援助条約締結の結果として、いずれの場合もソ連の主張にたいして中国側がやむなく譲歩するかたちにおいて合意され、こうしてモンゴル問題は、解決を見たはずであるのに⁽¹⁰⁾、実際には、スターリン死後、中ソ関係の調整のためにブルガーニン、フルシチョフらが訪中した1954年の中ソ会談にいたるまで、外モンゴルをめぐる抗争は中ソ間のドラマチックな戦略的交錯をはさんで存在しつづけてきたのであった。⁽¹¹⁾ もっとも、モンゴル民族が今日、モンゴル人民共和国と中国領内モンゴル自治区とに“分断”されたまま、相互の交流もほとんど不可能であるという内陸アジアの“隠された分断国家”の現実を直視するならば、この問題は、なお基本的に未解決だと見做すこともできるのである。⁽¹²⁾

スターリンの対中国政策のなかでも、モンゴル問題をめぐる政策にかんしては、とくに反発を深めてきた現在の台北政権（中華民国政府）が、今日、依然として外モンゴルを自己の版図に加えているという虚構についてはともかく、⁽¹³⁾ 中国共産党自身が民族問題一般にかんするマルクス・レーニン主義の原則とは程遠い右のような認識を有してきたところに問題の深刻さがあるといえよう。この点で、近年死亡したコミンテルン後期の中国アドバイザー、オットー・ブラウンが、1930年代後半のモンゴルと新疆にかんする毛沢東の対ソ戦略に言及して、ソ連を抗日戦争に引き入れようとした毛沢東の“野心”を指摘しているのは、⁽¹⁴⁾ この問題にたいする毛沢東なりの対ソ戦略の存在を示唆するものとして注目すべきであるのかもしれない。このころすでにコミンテルン＝スターリン路線にたいする毛沢東の反発の態度は徐々に明白な輪郭を形成していったものと思われるが、従来、毛沢東の党内指導権が揺ぎなく確立したものと見做されてきた40年代初頭の延安時代でさえ、党内には、王明（陳

紹禹)、博古(秦邦憲)、洛甫(張聞天)ら「モスクワ・グループ」との抗争が依然として根深く残っていたことがほぼ明らかになった今日からすれば、こうした党内反対派の存在は、毛沢東の反ソ・反スターリン感情をいきおい増幅していったように思われる。いずれにせよ、モンゴル問題は、たんに中ソ間の領土的角逐の対象であつたばかりでなく、右のような文脈のなかで、毛沢東ら中国共産党の指導者にとっても、きわめて刺激的な問題として存在してきたのであった。

以上のように近現代モンゴル(とくに外モンゴル)は、中ソ両国の谷間に存在する「中間地帯」であつたばかりか、歴史的にもその境界さえきわめて流動的なこの地域こそ、あたかも漢民族という巨人とロシア民族という巨人のあいだに広げられた一枚の絨氈のような存在でありつづけてきたのであり、この絨氈を今日、ソ連が自己の側に完全に引き寄せてしまっているがゆえに、中国の反発は、また深まっているともいえるのである。だが、ともかくモンゴルにかんしては、モンゴル人民共和国自身がソ連の影響下に社会主義国家を徐々に建設しはじめて以来、つまりソ連側からすれば、1921年に赤軍がウンゲルン・ステルンベルグ男爵率いる白衛軍を打倒してその影響下に外モンゴルを収めた20年代初頭以降、実際の状況はほぼ確定してきたのであった。

これにたいして、東北(「満州」)と新疆とは依然として中ソ両国にとってのヴァイタルな「中間地帯」でありつづけたのである。少なくともソ連側はそのように見做してきたし、中国側は、そのようなソ連の意図にたいして不安を抱きつづけてきたように思われる。この点でも思い起こされるのは、毛沢東自身が1958年の時点で、1950年のスターリンとの中ソ交渉を回想しつつ、当時は、「まだ二つの“植民地”があり、すなわち東北と新疆だが、第三国人がそこに住むことを許されていなかった。現在は取り消された」と語っていたことである。まさに毛沢東にとって東北(「満州」)と新疆とは、主権を回復すべき“植民地”として中ソ間に存在していたのであった。

そのような東北が中ソ抗争のもっとも重要な歴史的舞台でありつづけたことについては、すでに周知のところであろう。スターリン時代のソ連は、1945年のヤルタ協定と中ソ友好同盟条約(スターリンと蔣介石)、50年の中ソ友好同盟相互援助条約(スターリンと毛沢東)を通じ、そこに不凍港(旅順口、大連)と鉄道(東支鉄道と南満州鉄道、のちの中国長春鉄道)をあくまでも求めつづけたのであり、蔣介石も毛沢東もソ連のこのような要求にたいする抗争と屈辱をよぎなくされたのであった。それだけに東北の防衛と確保、具体的には第二次大戦後の東北からのソ連軍の撤退への要求と朝鮮戦争期のソ連軍の東北再進出への懸念が中国にとっていかに切実なものであったかについてはすでにわれわれが詳しく見たところであるが、いずれにせよ、東北は中国にとって国内的にも対外的にもまさに重要な戦略的拠点でなければならなかった。

一方、今日、中ソ国境紛争の磁場ともなっている新疆は、20世紀に入ってもそこに居住する回教徒少数民族の向背や彼らと漢民族との宗教的異和を源泉とする反乱とその平定のたびごとに、中ソ両

国のあいだで利害の衝突を繰り返してきたのである。そうした状況のなかで、ここではさしあたり、回教徒軍閥・馬仲英の率いた1931年の大反乱ののち約10年間、新疆省の実権を握った将軍・盛世才とソ連との深い関係、さらには、第二次世界大戦末期の少数民族反乱を背景とする「東トルキスタン共和国」樹立運動へのソ連の支援に言及するにとどめるが、ソ連側は一貫して新疆における利権に執着してきたのであり、中華民国政府がまさに崩壊の危機に頻していた1949年初頭にいたってなお「ソ連はその関心の他の分野を示し、航空権以外に、新疆における貿易の再開と石油・鉱山会社の設立にかんする交渉を開始した」⁽¹⁸⁾のである。やがて、中華人民共和国成立直後の中ソ交渉でスターリンは、これらの要求を新中国にたいして継続し、1950年2月には「新疆における中ソ石油株式会社設立にかんする協定」、「新疆における中ソ有色および稀少金属株式会社にかんする協定」を中国側と結んで、中ソ合弁会社の設立による新疆での利権と影響力の確保に成功し、中国側は、スターリン死後の1954年10月によりやくその解消をかちとったのであった。こうして新疆をめぐる今日の中ソ国境紛争にはきわめて錯綜した中ソ抗争の前史が存在してきたのであった。

以上のように見てくるとき、われわれは、ユーラシア大陸の広大な東部内陸において、まさに漢民族とロシア民族との「中間地帯」をめぐる歴史的な攻防と競合そして相互浸透のダイナミズムが作動してきたことを再認識せざるを得ない。一般にアジア大陸にたいする列強の進出の構図は、最終的に日本帝国主義の侵略の歴史として印象づけられてきたのであり、またロシア革命の勝利と社会主義ソ連の誕生は帝制ロシア以来のソ連の南下膨脹主義を、日本の中国・アジア進出の蔭に隠してきたのであるが、やはりそこには、ソ連側の一貫した足跡を見出さざるを得ないように思われる。とくにスターリンにとっては、外モンゴルにおけるモンゴル人民共和国の成功に見られるように、東北（「満州」）と新疆にもソ連の影響下の政権を擁立し、東欧諸国がいわゆる衛星国化したような未来図を、東アジアにおいても構想していたのではなかろうか。東北における高崗の「独立王国」化、新疆における「東トルキスタン共和国」構想は、このような文脈に照してみたと、まさにモンゴル人民共和国の独立と並ぶ未来図であり得たのかもしれない。

一方、毛沢東の中国は、そのようなソ連の膨脹主義にたいしてたんに警戒的であったばかりか、先のエドガー・スノーにたいする毛沢東発言にも見られるように、そもそもきわめて雄大な中華民族主義＝「中華思想」を基盤とする「毛沢東思想」に建国の理念を託したのであった。こうした中ソ双方の対抗的な衝動こそ、内陸アジアにおける抗争と角逐の政治力学であったといわねばならず、このような中ソ両民族の歴史的な衝動は、あるいは、われわれ日本人の理解を越えたところに存在するようにも思われる。

さて、モンゴル、東北そして新疆が中ソ両国間の「中間地帯」であったのにたいして、朝鮮半島は、中ソ両国にそっての一種の緩衝地帯であったと見做すことができよう。もとより、朝鮮半島の地政学

的位置にかんしては、従来からそこが日・中（清）・ソ（露）の国際的競争の対象としての緩衝国であり、伝統的にこれら三国間抗争の戦場となってきたという見方は、すでに一般に受け入れられているところである。朝鮮半島が日・中・ソ三国の「橋梁地区」であるとの見方も、同様のものであろう。⁽²⁰⁾こうした文脈からすれば、「中国軍が朝鮮動乱に介入するようになった根本的な理由は、中国領土の安全保障のために緩衝地帯である北朝鮮の存続を支援するところにあった」という指摘も、⁽²¹⁾⁽²²⁾一つの貴重な見解として成り立つであろう。

だが同時に朝鮮半島は、中ソ両国間において、モンゴル、東北、新疆が「中間地帯」であったことに比し、まさに中ソ両国間の緩衝地帯であったところにこそ、朝鮮半島のもつ地政学的位置のより重要な意味があるものとわれわれは考える。緩衝地帯は、しばしば列国の利害の均衡のうえに成り立つ“真空地帯”でもあるがゆえに、そこへの介入によって自らが大きな損失を招いたという歴史の先例は洋の東西を問わず数多く、それだけにそのような緩衝地帯への直接の介入は避けようという衝動が第一主義的には働くものである。実際、そのような志向は、第二次大戦後の東アジアの国際環境のなかで現実^{いっ}に生じていたのであり、いわゆるヤルタ体制の形成に当っても、朝鮮半島にたいする列国の関心はきわめて低かったのであった。この点は、『トルーマン回顧録』などによってもすでによく知られているところであり、朝鮮半島の将来構想については、結局、ヤルタ会談（1945年2月）、ポツダム会談（同年7月）でも公式に討議されることなく、1943年11月のカイロ宣言が示した漠然たる礎案（「当然の道筋において朝鮮を自由かつ独立のものたらしめる決意を有す」）の延長線上に、ようやく1945年12月の米・英・ソ三国モスクワ外相会議の協定が朝鮮を5年間、米・中・英・ソ四カ国による共同信託統治にするという方式が合意されたのであった。⁽²³⁾このような背景のなかで、朝鮮の「自由かつ独立」の道筋について、米・英が四大国共同信託統治方式により積極的であったのにたいし、中ソ両国はそれほど積極的な関心を示さず、むしろ朝鮮の「独立」については、1945年夏のスターリン＝宋子文の中ソ交渉においても、とにかく朝鮮半島が「独立」することでそれとなく合意していたように思われる。ここにも、中ソ双方の緩衝地帯としての朝鮮半島の地政学的意味が看取されよう。

だが、周知のように緩衝地帯は、ひとたび状況が変化して周囲の均衡が崩れ、内部的に流動化するや、まさに戦略抗争の場として徹底的な犠牲に供されるものである。ある意味で朝鮮戦争は、あたかもこのような文脈において発生し、現に朝鮮半島は血みどろの戦場となったのである。「ソ連が38度線を、ヤルタ協定で承認された満州における権益を守る線であると考えたとしても、決して無理はない」とするならば、中国はまさに、ソ連のそのようなかたちでの東北（「満州」）への干渉を排除するためにこそ、多大の代償を覚悟でみずからこの戦争に不本意な全面介入を強いられたものと思われる。⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾

ところで、以上に見たような歴史的土壌において培われてきた中ソ関係は、それ自身きわめてダイナミックな歴史的さらには戦略的な衝動の国際関係であると同時に、戦後アジアの国際環境を決定したもっとも重要な要因であった。いわゆるヤルタ体制といわれるアジアの戦後国際秩序が、結局はスターリンないしはソ連の極東認識とくに中国認識を源泉として形成されたものであることを想うとき、このことはより明白であり、またそうであるがゆえに、中ソ友好・一枚岩的団結の神話によって、中ソ間の対立・抗争の歴史的衝動をカムフラージュする必要があったといえなくもない。ただ、当時においては、中ソ対立の蓋然性について一応の歴史的洞察をその内部に有していたアメリカでさえ、結局はそうした神話にとらわれてしまったのである。そして、アメリカは朝鮮戦争に直面したとき、トルーマン大統領自身の言葉を借りれば、「もし韓国が陥落するのを許せば、共産主義者たちはこれに勇気づけられて、米国の海岸により近い諸国まで蹂躪するようになるだろう………もし韓国にたいするこの不法な攻撃が阻止されないなら、国連の基礎と原則がくずれてしまう⁽²⁶⁾」と考えたがゆえに朝鮮半島で戦ったのであった。つまりアメリカ自身の国益のため、さらには国連の基礎と原則のために戦ったのであって、そもそも朝鮮半島の防衛と韓国それ自身のために戦ったのではなかったのである。一方、中ソ両国も、また同様であった。まさに、中ソ両国にとっても自国の存立とその利害のために、そして、中ソ抗争の潜在的な一環としての地政学的位置において朝鮮戦争は存在したのであった。ここに、朝鮮戦争のもつ二重の悲劇的性格が、朝鮮民族の側からは看取され得るのである。そして、アメリカも、ソ連も結局、中国大陸本土それ自身にたいしては、きわめて慎重であったのである。アメリカにとって、中国本土への介入を避けることは至上命令であったし、スターリンにとっても中国とソ連の「中間地帯」の攻防にこそ主眼があっても中国本土はいかんともしがたかったのである。戦後アジアにおける米ソ両国が中国本土で直接対決することも、ついになかった。こうした状況の代償が、すべて朝鮮半島に皺寄せさせられたと見ることは、あまりにも穿ちすぎであろうか。

このように見てくると、結局、中国というアメリカにとってもソ連にとっても畏敬すべき悠久の文明の「中心地域」と朝鮮半島という文明の「周辺地域」との差異がここに浮き彫りされざるを得ないのであり、この問題はやがて戦後のアジアで、インドシナ半島という中国大陸からすればもう一方の文明の「周辺地域」が再びアジアの戦乱の巷になったこととともに、きわめて象徴的な文明史的問題を提起しているといえなくもない。畢竟、ヨーロッパを主要な舞台として発生した戦後世界の冷戦（Cold War）は、アジアにおいて熱戦（Hot War）となり、しかも、その最大かつ終局の目標はつねに中国にかかわっていないが中国という文明の「中心地域」はついに熱戦の舞台とはならず、朝鮮半島そしてインドシナ半島という中国を中心とする二つの「周辺地域」（歴史的にも中華帝国の Agent としての都護府が朝鮮と安南にあったことを想起すのも有益であろう）が武力介入の直接

的な対象地域になったのであった。戦後のアジアは、朝鮮半島とインドシナ半島における革命闘争の内戦化、そして内戦の国際化という二重の意味での冷戦の熱戦化という大きな代償のもとに、その国際秩序を維持し得てきたのだといっても過言ではない。しかも、いずれの場合にも、中ソ対立は、状況を規定する大きな要因であった。

- (1) 「毛沢東思想」における「中間地帯」論の意味とその形成過程については、中嶋嶺雄『現代中国論 — イデオロギーと政治の内的考察 —』（青木書店、1964年＜1971年増補版＞）、第7章2『「中間地帯」説の意味と背景」、参照。
- (2) ここでモンゴル民族の居住空間とは今日のモンゴル人民共和国、中華人民共和国・内モンゴル自治区、ソ連邦ブリヤート自治社会主義共和国のみならず、東は中国領黒竜江省の旧ホロンバイル地方から西は新疆^{モンゴル}から中央アジア一帯にいたる広大な地域である。
- (3) 中ソ関係のこのようなダイナミックスと「中間地帯」モンゴルの存在にかんする現地調査報告としては、中嶋嶺雄「中ソ対立とその国際環境 — ソ連・モンゴル・中国をたずねて —」（『国際環境に関する基礎的研究・海外学術調査報告書 — 昭和49年度 — 』＜国際環境研・海外学術調査班 東京外国語大学、1975年＞）、同「モスクワ＝ウランバートル＝北京」（『中央公論』1975年3月号、中嶋嶺雄『逆説のアジア』＜北洋社、1977年＞所収）、参照。
- (4) 中ソ両国間の国境や領土にかんする条約・協定・議定書、宣言などの諸資料および国境・領土問題にかんする両国の主張については、外務省調査部編『中ソ国境問題資料集』（中ソ問題研究会、1974年）がほぼ網羅している。

なお、中国側からする中ソ関係の公的な資料集は出版されていないように思われるが、ソ連側では17世紀以来の中ソ関係史の資料的再構成が科学アカデミーの東洋学研究所と極東研究所の協同で進められており（1970年以来発刊）、ロシア革命以来の中ソ関係についてはすでに次の資料集がある。И.ф.Курдюков, В.Н.Никифоров, А.С.Перевертайло, Советско-Китайские отношения 1917-1957: Сbornик Документов(Москва:Издательство Восточной Литературы, 1959)。

- (5) この問題については、中嶋嶺雄『中国像の検証』（中央公論社＜中公叢書＞、1972年）所収「国家の死滅は可能か」、参照。
- (6) ここでいわゆる辺疆をめぐる中ソ関係の諸問題については坂本是忠『辺疆をめぐる中ソ関係史』（アジア経済研究所、1974年）のほか、以下、参照。David J. Dallin, Soviet Russia and the Far East (New Haven: Yale University Press, 1949). 中文訳、徐炯・

莊継周譯『蘇聯的遠東政策』、南風出版社、香港、1952年。Max Beloff, Soviet Policy in the Far East, 1944-1951 (London: Oxford University Press, 1953)。邦訳、石川忠雄・小谷秀二郎訳『ソヴィエトのアジア政策』、日本外政学会、1957年。Henry Wei, China and Soviet Russia (Princeton: D. Van Nostrand, 1956)。邦訳、尾上正男訳『中国とソ連 — 三民主義から毛沢東まで —』、日本外政学会、1957年。坂本直道『中ソ国境紛争の背景』、鹿島研究所出版会、1970年。

- (7) これらの経過については、さしあたり、Henry Wei, op.cit., pp.1 ~ 38。邦訳、前掲書、3 - 52ページ。坂本是忠、前掲書、6 - 7ページ、21 - 33ページ。坂本直道、前掲書、160 - 169ページ。鍾震「中ソ両共産党の闘争と中ソ両国、両民族間の闘争」、『問題と研究』1974年1月号、参照。さらに詳しくは、see Peter S.H. Tang, Russian and Soviet Policy in Manchuria and Outer Mongolia (Durham: Duke University Press, 1959)。

- (8) R.G. Boyd, Communist China's Foreign Policy (London: Pall Mall Press, 1962)。p. 67。邦訳、鹿島守之助訳『中共の外交政策』、鹿島研究所出版会、1964年、92ページ。

たしかに中国共産党はその初期の時代にはレーニンの民族理論およびソ連邦にならって連邦共和制を構想していたのであり、中国共産党第二全大会宣言では、「……四、モンゴル、チベット、新疆の三地方は自治を實行し、民主自治邦とする。五、自由連邦制により、中国本部、モンゴル、チベット、新疆を統一し、中華連邦共和国を樹立する」(「中国共産党第二次全国大会宣言」<1922年5月>、『紅色文献』、解放社、民国27年<1938年>、18頁)ことが奮闘目標に定められた。もとより、この場合のモンゴルは外モンゴルを含むものである。

- (9) Edgar Snow, Red Star Over China (London: Victor Gollancz, 1946<first published 1937 in London, 1938 in New York>, p.102。邦訳、宇佐美誠次郎訳『中国の赤い星』、筑摩書房、1952年、70ページ。この毛沢東発言は、スノーが「のちに毛沢東が答えたところによれば……」としてスノーの質問への毛沢東の回答を脚注で示しているものであり、原文は以下のとおりである。“……When the People's Revolution has been victorious in China the Outer Mongolian republic will automatically become a part of the Chinese federation, at their own will,…”(ただし、このスノーの名著の1968年増訂版では at their own will が at its own will に改められている。First revised and enlarged edition <New York: Grove Press, 1968>, p.110)。

なお、この毛沢東発言にかんしては、今日、モンゴル人民共和国側が毛沢東の“領土的野心”を示す証拠としてしばしば言及しているところである。

- (10) 外交文書のうえでの外モンゴル問題の経緯を略述するならば、ロシア革命の勝利後、中ソ両国の国交樹立に際し、1924年5月31日に北京で調印された中ソ協定(「ソ連邦と中華民国間の諸問題解決のための大綱にかんする協定」)でソ連側は「ソ連政府は外モンゴルが中華民国の構成部たることを承認し、かつ外モンゴルにおける中国の主権を尊重する」として外モンゴルにおける中国の主権を認めた。しかし1945年2月のヤルタ協定(密約)ではその第1項において、すでに実質的にソ連の支配下にあった外モンゴルの「現状維持」が「外モンゴル(モンゴル人民共和国)の現状は維持せらるべし」として米英ソ三国で合意され、ヤルタ協定に基づく同年8月の中ソ友好同盟条約交渉では、中国側の強い主張にもかかわらず外モンゴルの独立承認を中国側は強いられ8月14日付の交換公文において「外モンゴル人民の国民投票によって(モンゴル人民独立の願望が — 引用者)確認されるときには、中国政府が現在の境界線内における外モンゴルの独立を承認する」ことを約し、同年10月20日の外モンゴルでの住民投票(反対票は1票もなかった)を経て、中国政府は翌46年1月5日にモンゴル人民共和国を承認した。やがて中華人民共和国は1950年2月14日、中ソ友好同盟相互援助条約調印の交換公文で「モンゴル人民共和国の独立した地位が、1945年の住民投票ならびに中華人民共和国がすでにこれと外交関係を樹立したことによって、十分な保証をすでに得ていることを確認し」たことによって、外モンゴルの独立が最終的に確認されたのである。

なお、上に見たように、外モンゴルの地位にかんしては、ヤルタ協定で米英ソ三国が中国を除外して決定していたのであるが、米國務省『中国白書』がのちに述べるところによれば、ヤルタ協定の“The Status quo in Outer Mongolia (The Mongolian People’s Republic) shall be preserved”という表現にかんし、スターリンのソ連は、この文章の括弧のなかで「モンゴル人民共和国」となっているがゆえに、この条項が外モンゴルの独立を意味するものであると後になって強く主張したのである。いかにもスターリンらしい外交技術だといわねばならない。See U.S. Department of State, Far Eastern Series 30. United States Relations with China: With Special Reference to the Period 1944 – 1949 (Washington, D. D.: U.S. Government Printing Office, 1949), p. 113. 邦訳(部分訳)、朝日新聞社訳『中国白書 — 米国の対華関係 — 』、朝日新聞社、1949年、145ページ、参照。

- (11) 1964年9月2日付の『ブラウダ』は、「毛沢東と日本社会党員グループとの会談について」と題する長文の論評のなかで毛沢東が1954年の中ソ会談で外モンゴルの返還について討議す

- ることを要求し、ソ連側に拒否されたことを暴露した際に、「彼らはモンゴル人民共和国の自主性を奪い、それを中国の一省にしたいのであろう。中華人民共和国の指導者たちは、エヌ・エス・フルシチョフその他の同志たちが1954年に北京を訪れた際、まさにこのようなことについて『協定する』ことさえ提案していたのである」と述べている(《Правда》 от 2 сентября 1959 года.)
- (12) モンゴル側からするこの問題への見方については、オ・チュルウン「モンゴル・中国関係発展の二つの路線」、『極東の諸問題』第3巻第3号(1974年9月)、参照。
- (13) 台北政權(中華民国政府)は、1953年3月に、1945年の中ソ友好同盟条約の廃棄を通告し、モンゴル独立の承認を一方的に取り消した。従って、今日でも外モンゴルをも自己の版図に加えており(従って中華民国年鑑社編『中華民国年鑑』<臺北、正中書局、各年>所収の「中華民国全図」でも外モンゴルが中国領にされている)、行政院には蒙藏委員会が存在している。
- (14) Отто Браун, Китайские записки (Москва: Попттиздат, 1974), стр. 214—216. およびオットー・ブラウン「毛沢東は、いかに権力を握ったか」、『極東の諸問題』第3巻第2号(1974年6月)。
- (15) たとえば、話題を呼んだタス通信延安特派員ビョートル・ウラジミールフの手記もこの点に堪しては、やはりリアリティーをもっている。Детр ДарФенович Владимиров, Особый Район Китая 1942—1945 (Москва: Издательство Агентства Печати Новости, 1973). Engl., transl. by NovostiPress Agency Publishing House, The Vladimirov Diaries, Yenan, China: 1942—1945 (Garden City, N.Y.: Doubleday & Co., 1975), pp. 68—88. 邦訳、高橋正訳『延安日記』(上)、サイマル出版会、1975年、63—79ページ。
- (16) 毛沢東「在成都會議上的講話」(1958年3月)、『毛沢東思想萬歳』(1969年8月)。邦訳、東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想萬歳』(上)、1974年、三一書房、223ページ。
- (17) 拙稿「毛沢東とスターリンとの出会い」(『共產主義と國際政治』第1巻第3号<1977年1—3月>および拙稿「朝鮮戦争と中ソ対立」(『アジア・クォーターリー』第10巻第1号<1978年1—3月>)、参照。
- (18) 坂本直道氏は、「1932年から42年にかけて、10年間、新疆を支配した盛世才とソ連との関係は、そのまま、新疆における民族の対立を後盾とする中ソ抗争史の最も典型的な一齣といえることができるであろう」(前掲『中ソ国境紛争の背景』、132ページ)と述べ(なお、盛世才は、自らもソ連共産党に入党して一時、親ソ政策を採ったが、のちにソ連から離反し、蒋介石政

権とともに台湾へ去った)、また、坂本是忠氏は、「東トルキスタン共和国」運動に詳しく言及したのちに、「ソ連は、この運動を中国革命の一環として認めてこれを支持したのではなく、ソ連自体の国家的利益からみてこの運動を支援し、新疆への勢力拡大をねらったと見ることができる。おそらくこの場合、ソ連の指導者の脳裏にあったものは、第1次大戦後モンゴルの民族運動を利用してモンゴル人民共和国の樹立に成功した前例であろう」(前掲『辺疆をめぐる中ソ関係史』、98ページ)との注目すべき評価をくだしている。

- (19) Henry Wei, op.cit., p.232. 邦訳、前掲書、327ページ。
- (20) たとえば神谷不二『現代国際政治の視角』、有斐閣、1966年、32-35ページ。Robert R. Simmons, The Strained Alliance: Peking, P'yongyang, Moscow and the Politics of the Korean Civil War (New York: Free Press, 1975), p. xviii, pp. 3-5. 邦訳、林建彦・小林敬爾訳『朝鮮戦争と中ソ関係』、コリア評論社、1976年、xviページ、4-6ページ。
- (21) 朴斗福「毛沢東・スターリン会談と朝鮮戦争問題」、『問題と研究』1976年2月号。
- (22) 金一平「朝鮮半島をめぐる国際環境」、『国際問題』第209号(1977年8月)。
- (23) Harry S. Truman, Memoirs by Harry S. Truman: Years of Trial and Hope (Garden City, N. Y.: Doubleday and Co., 1956), pp. 333-338. 邦訳(抄訳)、加瀬俊一(監修)・堀江芳孝訳『トルーマン回顧録〔Ⅱ〕試練と希望の年』、恒文社、1966年、218-223ページ。また、「カイロ宣言」および「米英ソ三国モスクワ協定」については、神谷不二・編集代表『朝鮮問題戦後資料』第1巻、日本国際問題研究所、1976年、所収、参照。
- (24) 神谷不二、前掲者、43ページ。なお、ソ連が朝鮮で狙ったのは、南朝鮮における不凍港の確保であり、旅順口、大連を中華人民共和国の成立と中ソ友好同盟相互援助条約(1950年2月)締結の結果、近い将来に返還しなければならないソ連としては不凍港を求める伝統的な南下政策に照しても、いまや南朝鮮にそれを求めようとしたのではないか、との論議さえ存在する(See Robert M. Slusser, "Soviet Far Eastern Policy, 1945-50: Stalin's Goals in Korea", in Yōnosuke Nagai and Akiya Iriye (eds.), The Origin of the Cold War in Asia (Tokyo: University of Tokyo Press, 1977), pp. 123ff.). しかし、当時の諸状況からして、ソ連の政策をそこまで拡大解釈することには賛成できない。
- (25) この点について詳しくは、拙稿「朝鮮戦争と中ソ対立」(前掲)、参照。
- (26) Harry S. Truman, op.cit., p.351. 邦訳、前掲書、235ページ。

昭和52年度文部省特定研究経費

社会主義諸国とその国際環境
に関する研究

東京外国語大学
海外事情研究所

ま え が き

本書は、文部省の昭和52年度特定研究費の交付を受け、先年度に引き続き実施した「社会主義諸国とその国際環境に関する研究」計画の成果である。

本研究計画の目的は、ソ連、東欧、中国、インドシナ諸国などの社会主義国内の諸問題とその社会主義諸国をめぐる国際環境の地域的、構造的性質を共同研究によって総合的に追求することにある。

本書は、中国、ソ連、東独（第1部）、そしてその環境としてのアメリカ、ヨーロッパ（第2部）を中心に研究成果をまとめ刊行することにした。特に本年は先年度において成果を発表するに至らなかった中国、アメリカ関係の研究成果を加えている。これで二年に亘る本研究計画は、一応初期の目的を達成したことになる。

今後さらに本テーマによる研究は深められる必要があることを痛感している。ここ二年に亘る研究成果を踏まえて、さらに研究を進め、新たな機会を得て成果を発表することにしたいと思う。

昭和53年3月

東京外国語大学

海外事情研究所 所長

田 中 忠 治

目 次

まえがき

第 1 部

中ソ対立の構造と地政学¹⁾ 中 嶋 嶺 雄 1

⋮

米中軍事提携論の諸問題

—米中ソ三極構造を背景として— 宇佐美 滋 15

⋮

中国と現代国際法 斎 藤 恵 彦 45

—国連復帰まで—

⋮

冷戦の起源とソ連外交(その2) 志 水 速 雄 63

—ルーマニアのソヴィエト化(その2, 承前)—

⋮

東ドイツ社会学の現状と問題点 鈴 木 幸 寿 83

—とくに経験的社会研究を廻って—

⋮

第 2 部

経済政策における保守と革新—米加比較 小 浪 充 97

⋮

イギリス社会主義の展望 山之内 靖 113

—Michael Barrat Brown, From Labourism to Socialism,
1972の紹介(その2)